

様式1

令和4年度農業振興部予算見積総括表

一般会計

令和4年度予算見積額	15,217,974 千円
令和3年度当初予算額	11,184,263 千円
差引増減額	4,033,711 千円
対前年度比率	136.1 %

農業改良資金助成事業特別会計

令和4年度予算見積額	50,595 千円
令和3年度当初予算額	62,684 千円
差引増減額	-12,089 千円
対前年度比率	80.7 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1 令和4年度予算の基本的な考え方

- 「地域で暮らし稼げる農業」の実現を目指し、若者にとって魅力ある産業として発展できるように、産業振興計画における5つの柱の下、Next次世代型こうち新施設園芸システムへの取り組みなど、これまでの取り組みをさらに強化します。
- 1つ目の柱の「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」では、データ共有基盤「IoTクラウド」の令和4年度中の本格運用開始に向け、データを元にした生産性の向上や経営の改善に結びつける「データ駆動型農業」の指導体制を強化し、分析に基づいた営農指導の実践によりデータ駆動型農業の普及拡大を図ります。

また、国の「みどりの食料システム戦略」に対応し、脱炭素化や省力的防除技術の導入など、グリーン化の取り組みの強化を図ります。

県内2箇所の新食肉センターの整備については、高知市の新センターの建設や四万十市の新たなと畜場の円滑な整備に向けた支援を行います。
- 2つ目の柱の「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」では、中山間地域における農地・水路等の地域資源の保全・活用や農業振興と併せて、買い物・子育て支援等、地域のコミュニティの維持に資する「農村RMO（農村地域づくり共同体）」を推進します。

また、農業の省力化や生産性の向上を図るためのIoT機器等の導入・普及を進めるとともに、新たに策定する「土佐茶振興計画」に基づき、生産基盤強化などの取り組みを支援します。
- 3つ目の柱の「流通・販売の支援強化」では、園芸品の機能性や栄養機能を前面に出した高知フェアや中食・外食事業者の開拓を促進し、関東及び関西エリアでの連携市場を拡大するとともに、機能性等のプロモーションの全国展開による認知拡大に取り組み、県産青果物の需要拡大を図ります。
- 4つ目の柱の「多様な担い手の確保・育成」では、親元就農の促進や新規就農ポータルサイトの充実、情報発信の強化などにより、新規就農者の確保を図るとともに、農業担い手育成センターを核とした体系的な研修カリキュラムの構築により、新規就農者の経営安定や農業経営の発展につなげてまいります。
- 5つ目の柱の「農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保」では、地域が目指すべき将来の具体的な農地利用の姿を明確化する「人・農地プラン」を活用して各種の農業施策を推進するとともに、優良農地の確保を図るため、地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の推進や農地中間管理機構による農地集積・集約化の強化を図ります。
- その他、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害等への備えとして、ため池の耐震化や地すべり対策、農業用燃料タンクの安全対策などに引き続き取り組みます。

2 令和4年度一般会計予算見積額

単位：百万円

() 内は一般財源

項目	R4当初 見積額	R3当初 予算額	増減 (R4 - R3)	主な増減理由
1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	4,340 (1,816)	3,160 (1,483)	1,180 (333)	・新食肉センター建設工事（高知市）に係る補助金の増 1,297 ・市町村要望の減による競争力強化生産総合対策事業費の減 ▲302
2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	836 (406)	855 (314)	▲ 19 (92)	・機械導入支援等による土佐茶生産強化事業費の増 40 ・農村RMO形成支援事業費補助金の新設による増 30 ・コロナ禍の影響を強く受けた肥育農家を緊急的に支援した土佐和牛肥育経営緊急支援事業委託の廃止による減 ▲71
3 流通・販売の支援強化	757 (145)	770 (154)	▲ 13 (▲ 9)	・県産ブランド米販売拡大事業委託料の新設による増 2 ・対象品目の負担割合変動により必要となる資金造成がR3年度で終了したことによる野菜価格安定対策事業費の減 ▲17
4 多様な担い手の確保・育成	2,144 (1,413)	2,149 (1,213)	▲ 5 (200)	・研修環境および学習システムのオンライン化による新規就農総合対策事業費の増 20 ・新規就農支援緊急対策事業費補助金（国事業）の廃止による減 ▲43
5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保	3,257 (816)	2,431 (686)	826 (130)	・新規地区（黒潮町市野瀬地区ほか2地区）着手等による経営体育成基盤整備事業費の増 670 ・国営緊急農地再編整備事業（高知南国地区）の工事の実施による負担金の増 67
6 南海トラフ地震対策等の推進	2,616 (280)	1,566 (197)	1,050 (83)	・実施箇所（仁淀川町池川地区ほか3地区）の工事の本格化による地すべり防止事業費の増 246 ・新規地区（南国市中部2期地区ほか6地区）着手による県営ため池等整備事業費の増 935
7 上記以外の事業	3,174 (1,167)	2,415 (572)	759 (595)	・新規地区着手によるかんがい排水事業費及び団体営農業水路等長寿命化事業費の増 205 ・農業技術センターでの施設整備にかかる工事費の増 314
部 合 計	15,218 (4,594)	11,184 (3,417)	4,034 (1,177)	

令和4年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

拡

IoP推進事業費(IoP推進事業費)

660,107千円(247,677千円)

[752,625千円(278,726千円)]

「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、Next次世代型として飛躍的に進化させます。

■主な拡充内容：

- ・IoPクラウドを活用した新たなサービスの社会実装に向けた実証事業を実施
- ・生産者を対象に、IoPクラウドをスマートフォン等で利用するための講座やサポートの実施

拡

園芸産地総合対策事業費(データ駆動型農業推進事業費補助金)

27,177千円(9,156千円)

[16,191千円(0千円)]

データ駆動型農業の実現に向け、指導体制を強化（環境整備、指導者育成）し、データ駆動型農業の普及拡大（実証拡大、情報発信や研修会の開催）に取り組めます。

■補助先：高知県データ駆動型農業推進協議会

■補助率：定額

■主な拡充内容：

- ・データ分析・指導ができる指導者の人材育成を強化
- ・データを自動で分析できるシステムの更なる充実
- ・現地実証する農家や品目をさらに拡大（施設果樹・花きへの展開）
- ・「植物の生育が見える化」するための新たな実証機器の導入

拡

園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス整備事業費補助金）

486,167千円(486,167千円)

[496,272千円(496,272千円)]

施設園芸農業の一層の振興を図るため、市町村等が行う園芸用ハウス等の整備にかかる経費等を支援します。

■補助先：市町村

■補助率：1/2から1/4以内

■主な拡充内容：

- ・ハウス内環境を測定、制御する機器の導入を要件化するとともに補助上限額を100万円引き上げ
- ・事業区分等の見直し

令和4年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

新

次世代

競争力強化生産総合対策事業費(次世代型ハウス整備コスト低減検証事業費補助金)

40,500千円 (40,500千円)

[0千円 (0千円)]

次世代型ハウスの整備コストの低減を図るため、ハウス事業者が提案する低コストのモデルハウスの整備を支援します。併せて、低コストハウスを農業者が利用することで、使いやすさ等を検証します。

- 補助先：県内に本店を置くハウス事業者
- 補助率：本体価格の1/2以内 (6,750千円/10a)

拡

次世代

デジタル

競争力強化生産総合対策事業費(環境制御技術高度化事業費補助金)

157,266千円 (157,266千円)

[101,178千円 (101,178千円)]

Next次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境制御装置等の導入を支援します。

- 補助先：農業者、農業者の組織する団体等
- 補助率：本体価格の1/2以内
- 主な拡充内容：
 - ・データ駆動型農業の実践に必要な通信機器等を新たに補助対象に追加

新

次世代

グリーン

次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(環境負荷軽減技術実証事業費補助金)

20,039千円 (0千円)

[0千円 (0千円)]

持続可能な施設園芸への転換に対応した、環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地の育成に向け、検討会の開催や、省エネ機器設備・資材等の新技術導入と実証、環境影響評価等に対して支援します。

- 補助先：施設園芸グリーン化推進協議会 (仮称)
- 補助率：定額

令和4年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

拡

次世代

グリーン

持続的農業推進事業費(みどりの食料システム戦略推進補助金)

23,700千円 (23,700千円)

[13,998千円 (13,998千円)]

持続可能な食料システムの構築に向け、化学農薬の使用量低減、脱炭素、有機農業を实践する生産者組織等に対し、必要な生産資材や有機JAS認証取得等にかかる経費を支援します。

- 補助先：市町村、有機農業者、農業者等
- 補助率：1/2～1/3以内
- 主な拡充内容：
 - ・国事業の対象とならない脱炭素、燃油高騰対策に有効なヒートポンプの導入支援を追加
 - ・省力化、化学農薬の使用量低減に有効な常温煙霧機の導入支援を追加

新

次世代

グリーン

持続的農業推進事業費(みどりの食料システム戦略推進交付金)

5,000千円 (0千円)

[0千円 (0千円)]

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取り組みの推進等を支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：定額

新

次世代

グリーン

持続的農業推進事業費(有機農業プロモーション委託料)

1,000千円 (1,000千円)

[0千円 (0千円)]

有機農業への新規参入者の確保、有機農産物に対する理解を深める研修会等を開催します。

拡

次世代

デジタル

園芸産地総合対策事業費(ゆず振興対策協議会負担金)

4,123千円 (4,123千円)

[1,333千円 (1,333千円)]

高知県ゆず振興対策協議会が実施する生産対策、果汁等のPR活動及びデジタル機器等の利用による技術支援に要する経費を負担します。

- 負担先：高知県ゆず振興対策協議会
- 負担率：1/3以内、定額
- 主な拡充内容：
 - ・画像診断機器を利用した剪定指導による技術力向上支援
 - ・Web学習システムを活用したユズ栽培管理技術の早期習得支援

令和4年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

新 土佐和牛生産振興対策事業費(畜産業デジタル化促進事業費補助金)
4,840千円 (4,840千円)
[0千円 (0千円)]

次世代

デジタル

生産性の向上により経営体質を強化するためのデジタル化機器の導入を支援します。

- 補助先：JA高知県等
- 補助率：2/3以内

拡 食肉処理施設整備推進事業費(食肉処理施設整備推進事業費補助金)
1,303,405千円 (12,575千円)
[5,827千円 (5,827千円)]

高知市の新食肉センターについて、令和4年度中の完成に向け、整備を推進します。

①新たな食肉施設の整備を推進するために必要な経費を支援します。

- 補助先：高知県新食肉センター整備推進協議会
- 補助率：1/2以内

②新食肉センターの建設工事にかかる経費を支援します。

- 補助先：高知県食肉センター株式会社
- 補助率：定額
- 主な拡充内容：
 - ・新食肉センターの整備に伴う事業損失補償に必要な経費を支援

新 食肉処理施設整備推進事業費(と畜場整備推進事業費補助金)
38,148千円 (38,148千円)
[0千円 (0千円)]

四万十市の新たなと畜場の整備を推進するために必要な経費を支援します。

- 補助先：四万十市新食肉センター整備推進協議会
- 補助率：1/2以内

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

新 地域営農支援事業費(集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金)
14,935千円 (0千円)
[0千円 (0千円)]

集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや実現に向けて、市町村が実施する事業に対して支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：定額（ソフト事業）、1/2以内（ハード事業）

令和4年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

拡 土佐茶生産強化事業費(土佐茶生産強化事業費補助金)

次世代

43,402千円 (43,402千円)[2,464千円 (2,464千円)]

中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興に向けて、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や省力化等を支援し、産地の維持活性化を図ります。

- 補助先：市町村、JA、茶生産団体等
- 補助率：定額または1/2以内
- 主な拡充内容：
 - ・国事業の対象とならない小規模の改植・新植及び中切りへの支援の拡大
 - ・荒茶品質の向上のための、色彩選別機などの茶工場への導入や防霜ファンの整備拡大
 - ・省力化・軽労化の推進に向けた、乗用型摘採機等の導入拡大

新 スマート農業推進事業費(スマート農業推進事業費補助金)

次世代

デジタル

8,670千円 (8,670千円)[0千円 (0千円)]

ドローンやリモコン草刈機を導入することによって、省力化や生産性の向上を図る取り組みに対し、導入経費等を支援します。

- 補助先：農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織等
- 補助率：1/3以内

新 農村RMO形成支援事業費(農村RMO形成支援事業費補助金)

次世代

30,000千円 (0千円)[0千円(0千円)]

農村地域づくり協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農林地保全、地域資源活用、農山漁村生活支援等にかかる調査、行動計画の作成、実証事業等の取り組みを支援します。

- 補助先：地域協議会
- 補助率：定額

3. 流通・販売の支援強化

拡

園芸品販売拡大事業費(園芸品販売拡大事業費)

40,420千円 (40,207千円)[37,126千円 (34,202千円)]

「園芸王国高知」を支える市場流通において、県産園芸品の販売拡大を図るため、関西圏等の卸売市場関係者と連携を強化し、仲卸業者の産地招へいや量販店での高知フェアを実施します。

- 主な拡充内容
 - ・県育成新品種(シシトウ)や機能性表示食品等のプロモーションを実施

令和 4 年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 3 年度当初予算

3. 流通・販売の支援強化

拡 **特産農畜産物販売拡大事業費(特産農畜産物販売拡大総合支援事業費)** **19,496千円 (19,496千円)**
[17,947千円 (17,947千円)]

特色のある県産農畜産物（園芸品、米、茶、畜産物）の販売促進の取り組みを支援するとともに、県産米の消費拡大を図るため、量販店での県産米フェア等を実施します。

■ 主な拡充内容

- ・地域ブランド米の認知度の向上と消費拡大を図るためのプロモーションを実施

拡 **農産物輸出促進事業費(農産物輸出促進事業費)** **19,703千円 (10,803千円)**
[16,389千円 (10,389千円)]

次世代

グローバル

県産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出相手国の輸入条件へ対応した生産体制の確立や海外市場の開拓、商談会等への出展等、輸出に意欲的な産地の取り組みを支援します。

■ 主な拡充内容

- ・産地ごとに、アドバイザーや輸出関係者で構成するサポートチームを設置し、流通ルートの確保や販路開拓を支援

4. 多様な担い手の確保・育成

拡 **新規就農総合対策事業費(新規就農総合対策事業費)** **687,039千円 (120,966千円)**
[530,351千円 (85,844千円)]

次世代

デジタル

担い手の確保に向け、就農意欲の喚起や相談活動等の新規就農者確保にかかる取り組みや就農希望者の受入れ体制整備を支援します。また、担い手の育成に向け、就農希望者や農業者が技術の習得および経営の発展を目指し受講する研修についてDX推進を図ります。

■ 主な拡充内容

- ・研修希望者の多様なニーズに対応し、学習機会を拡大するため、研修カリキュラムをオンデマンド配信によりオンライン化し、対面と合わせたハイブリッドな研修を実現
- ・研修を能動的に体得する高知県版シミュレーション型学習システムを開発
- ・シニア世代を含めた多様な担い手の育成に向けた支援内容の見直し（担い手支援事業費補助金の補助メニューの見直し）

農業経営基盤強化促進事業費 **39,829千円 (21,647千円)**
[47,230千円 (23,233千円)]

意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることが出来るよう就農から経営継承まで通じた相談対応、関係機関との連携や専門家の派遣など支援に取り組みます。

令和4年度 農業振興部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

5. 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

経営体育成基盤整備事業費

980,850千円 (63,250千円)

[310,510千円 (16,545千円)]

地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため、生産基盤の整備等を実施します。

拡 農地流動化事業費(農地中間管理事業費補助金)

88,266千円 (28,756千円)

[86,492千円 (27,763千円)]

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の借受け、保全管理、機構の運営に必要となる経費を支援します。

■ 補助先：農地中間管理機構〔(公財)高知県農業公社〕

■ 補助率：定額

■ 主な拡充内容

・農地中間管理機構による農地集積の加速に向けて遊休農地の借受けに向けた取り組みへの支援を強化(補助メニュー「遊休農地解消緊急対策事業費」を追加)

国営緊急農地再編整備事業費負担金

98,857千円 (10,857千円)

[31,822千円 (3,822千円)]

農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業にかかる経費を負担します。

新 土地改良調査費(水利施設等管理調査事業費)

15,000千円 (15,000千円)

[0千円 (0千円)]

物部川水利権の受益地内の施設や地質の状況等をデータ化したうえで、定量的に分析し、限られた水資源を有効活用するとともに、高収益作物への転換を推進し、稼げる農業の実現と水利権更新事務の効率化を図ります。

新

次世代

デジタル

6. 南海トラフ地震対策等の推進

県営ため池等整備事業費

2,014,067千円 (118,287千円)

[1,078,147千円 (61,093千円)]

豪雨、地震等による決壊等を未然に防止するため、整備を要するため池の改修等を実施します。

燃料タンク対策事業費(燃料タンク対策事業費補助金)

95,000千円 (95,000千円)

[95,650千円 (95,650千円)]

農業用燃料タンクの防災・減災対策として、農協等が行う流出防止装置付き燃料タンク、防油堤の整備や、防油堤の設置に必要となるハウス等の減築に要する経費を支援します。

■ 補助先：市町村

■ 補助率：1/2または1/6以内